

調査報告書

自社の強みは「多品種少量生産」が6割
自社の弱みは「人材確保、人材育成」が5割弱
中長期事業見通しは「事業規模の拡大」が
8割を超える結果となった。

■調査概要

[調査目的]

- ・ものづくり企業における経営課題の変化の把握
- ・デジタルツールの活用状況や課題などの実態把握

[調査期間] 2024年3月8日～2024年3月20日 [回答方法] Web 回答（フォーム）

[調査対象] 岡崎商工会議所 機械金属部会、工業部会

[依頼数] [回答数] [回答率]

161社 73社 (n=73) 45.3%

■調査結果の概要（回答数73社）

- ・自社の強み：「多品種少量生産」と回答した企業が6割

→ 競争力の源泉：顧客ニーズへの対応力や環境変化への対応力を挙げた企業が約6割
フレキシブルな生産対応や低コスト生産を挙げた企業が約5割

- ・自社の弱み：「人材育成、人材確保」と回答した企業が5割弱。

- ・直近3年間の企業行動：「価格転嫁」と「賃上げ」が6割に止まる。

<グラフ1> → 現在の経済労働環境を色濃く反映していると推測できる。

- ・販路開拓の課題について：「販路開拓する人材不足」が4割

<グラフ2> → 人材に頼らない営業活動も検討すべき

- ・デジタル化の進捗：「まあ取り組んでいる」が5割超

→ 「受注管理」「在庫管理」の分野でデジタル化が進んでいる。

- ・デジタル化導入にあたっての課題：「社員がデジタルを使いこなせない」と「デジタル化の旗振り

<グラフ3> 役を務める人材がいない」の2つを合わせると7割弱。

- ・省エネとカーボンニュートラル：「既に実施している」が5割以上ある一方で、「取り組む必要

<グラフ4> 性はあるが実施していない」が3割弱となっている。

- ・リスク認識とBCPの策定状況：「策定済み」が3.5割ある一方で、「分からない」が2割ある。

<グラフ5> BCPに対する関心が2極化している。

- ・パートナーシップについて：「分からない」が7割弱にのぼっており、認知度の低さが伺える。

<グラフ6>

- ・雇用について：人手不足を感じている場合の対策として「採用の強化」が5割弱、「定着の取り

<グラフ7>組み」が4割弱である一方、「IT活用で業務の効率化を図り、既存人員の生産性の向上を図っている」という取り組みを実施している企業もあると伺える。

- ・中長期の事業見通し：「事業規模の拡大」と回答した企業が8割

→ 但し、人材の獲得が大きな課題となっている。

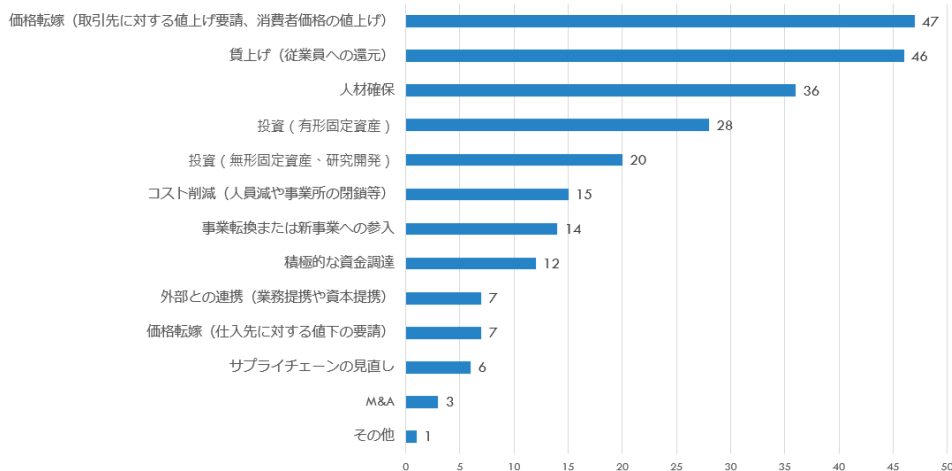
今後3年間の主な取り組み：7割弱の企業が「人材確保・人材育成」

- ・販路開拓・新製品・新技術開発の課題も、4割の企業が「人材の不足」

- ・異業種連携、産学官連携、オープンイノベーションの連携希望先：「中小企業」「大学」「大企業」

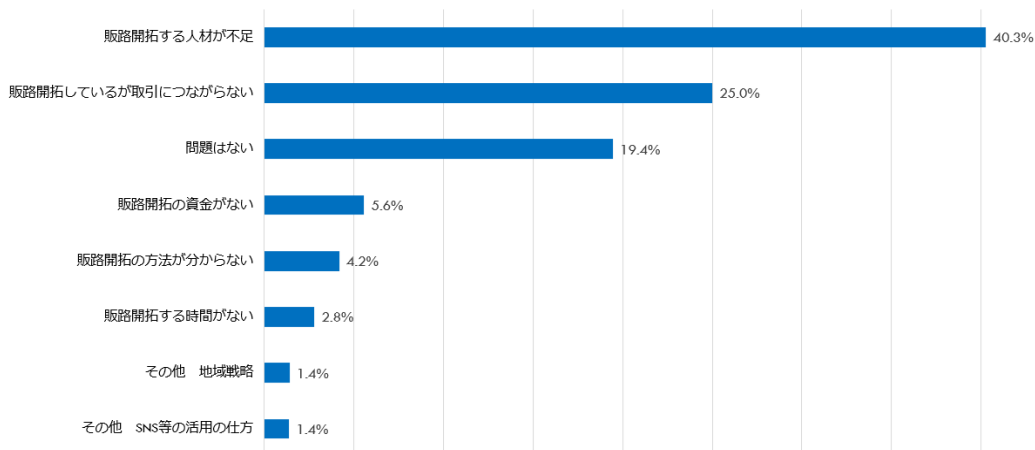
- ・注目している領域：「次世代自動車」が約4割、「AI・IoT」が2割という結果になった。

直近3年間で実施した企業行動

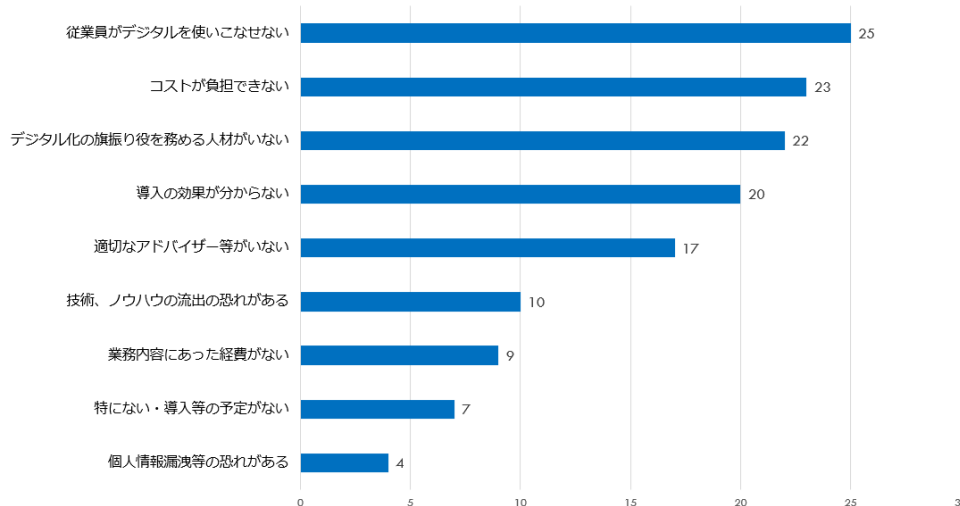


利益確保のため価格転嫁に取り組むとともに、従業員のモチベーションを高めるため国策でもある賃上げ対応を実施している。

販路開拓の課題

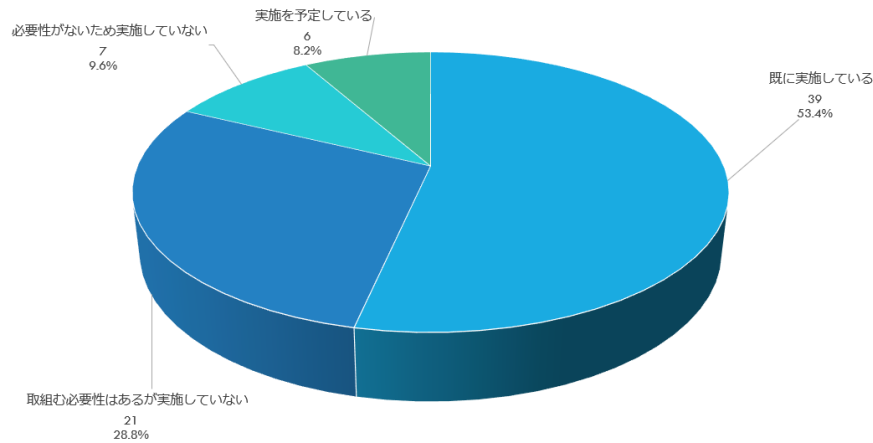


9-3デジタル化に取り組むうえでの課題



グラフ 4

事業活動に伴う省エネ対策の取組み状況

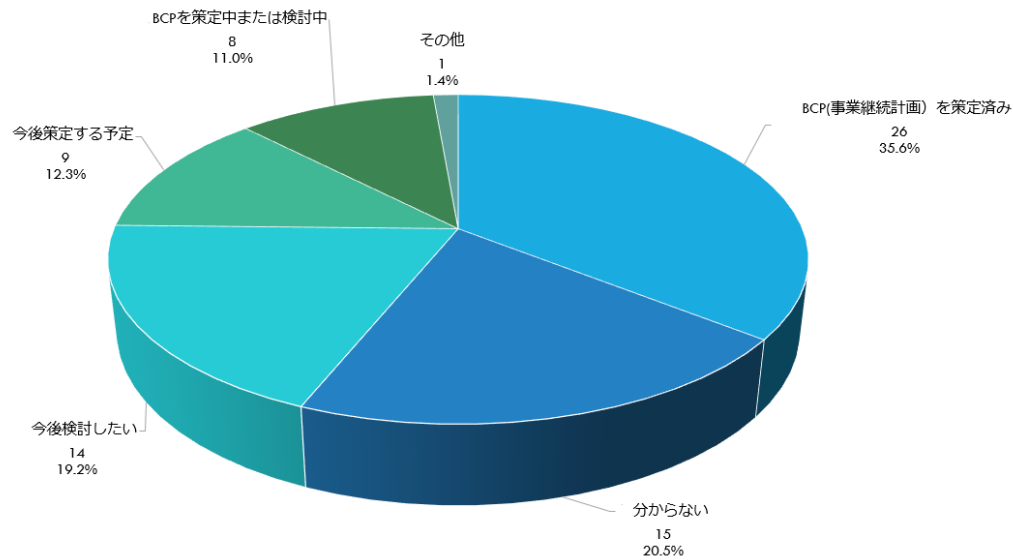


省エネ対策は、経費削減につながるとともに、企業のイメージを高める効果も期待できる。

リスク認識とBCPの策定状況について

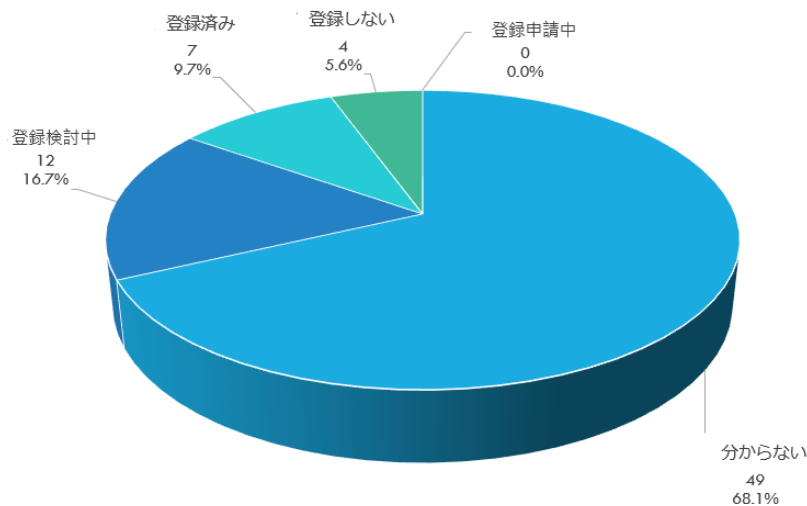
グラフ 5

(事業継続計画)の策定状況



パートナーシップについて

パートナーシップ構築宣言の登録

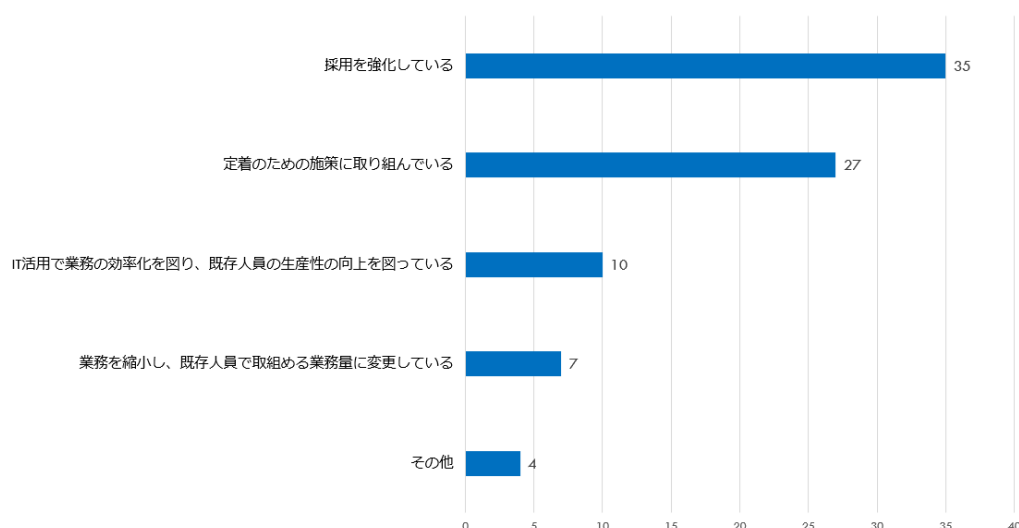


グラフ 6

※パートナーシップ構築宣言とは

サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、企業が発注者立場及び代表者の名前で宣言する取組

人手不足を感じている場合の対策



調査結果の考察

◆ パートナーシップ構築宣言の認知度の低さや国策である賃上げへの対応など、ビジネス環境の変化に対応しながら、適正な利益を上げるための取り組みとして以下の対応策が考えられる。

- ① 効率化と生産性の向上：プロセスや業務の見直しを行い、無駄を削減することでコストを抑える。
- ② 労働力の最適活用：パートナーシップ構築宣言を通じて、従業員の生産性を高める。
- ③ 価格戦略の見直し：売り上げ単価を確保するための原価管理を徹底し、価格交渉力を高める。
- ④ 持続可能性の考慮：省エネ対策やカーボンニュートラルなど環境への配慮や社会的責任の実践を通じて、企業価値を高める。

◆ 人手不足が課題となっている結果を受け、製造業に従事する人材を増やすだけでなく、生産性の向上を図る取り組みを検討する必要がある。その取り組みとして下記の対応策が検討される。

- ① 自動化とロボット化：生産ラインや作業プロセスの自動化を進めることで、人手不足を補い生産性を向上させる。
- ② IoT（モノのインターネット）の活用：センサーやデバイスを使用して、製造プロセスや設備のモニタリングを行い、リアルタイムのデータ収集と分析によって、生産ラインのトラブルや効率の低下を早期に検知し、迅速に対処する。
- ③ 改善活動の推進：従業員が日常的な業務で直面する問題や改善のポイントを積極的に提案し、それを実行することで、生産性を高める。
- ④ トレーニングと教育の強化：従業員のスキルや知識を向上させ技術やプロセスの変化に柔軟に対応できるよう、定期的なトレーニングや教育プログラムを提供する。
- ⑤ 在庫管理の最適化：在庫の適切な管理と最適化により過剰在庫や不良品の発生を減らし、生産プロセスのスムーズさを確保することで、無駄な時間やリソースの浪費を防ぎ、効率を高める。

● 以上の調査結果を受け、本所においては、令和6年度事業計画・基本方針・骨子のとおり、「中小企業の変革促進」を推進するため、具体的に“自己変革による「稼ぐ力」の向上”“取引価格の適正化普及（パートナーシップ構築宣言の実行）”“DX推進による生産性向上”“脱炭素やGXへの取り組みによる企業価値の向上”“BCP策定、サイバーセキュリティ対策”に取り組む。